

第5次恵那市行財政改革大綱及び行動計画【概要版】

本市を取り巻く状況

1 人口推移と人口比率の変化

今後は全ての年齢層で人口が減少していくことが見込まれ、令和32（2050）年には令和2年の40%減となると予測されます。高齢化率は増加し、2人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されます。

2 高度化・多様化した市民ニーズへの対応

少子高齢化の進行や人口減少、価値観の多様化などにより、従来型の行政サービスだけでは市民の期待や要望に十分応えきれない状況となっています。行政だけでなく地域住民や民間団体との協働による課題解決が不可欠となっている一方で、現在より少ない職員数で行政サービスを提供していく必要があります。

3 財政指標の推移

①経常収支比率(縮減することが容易でない経費に一般財源がどの程度費やされているかを求めたものは令和11（2029）年度には92.5%になると推計され財政運営の自由度が低いと言えます。

②実質公債比率(市の一般財源の標準的な規模に占める公債費の比率)は、緊急防災、減災事業、教育関係施設整備事業の維持のため市債を活用したことにより当面は上昇が見込まれます。

③将来負担比率(将来的に負担すべき債務の残高が市の一般財源に占める比率)は、近年0%未満で推移していますが、公共施設整備や子育て支援基金の切り崩し等により上昇が見込まれます。

第5次恵那市行財政改革大綱 及び行動計画の基本理念

時代を変える、動く改革

～変化の激しい時代に対応し、職員自ら行動して
未来を切り拓く恵那市の行政改革～

スマート自治体への
転換

市民サービスの向上と、
職員の負担軽減を図り、
持続可能な行財政基盤の
構築を目指します。

時代の変化に対応
できる組織・職員
づくり

専門性や創造性を発揮
できる環境を整え、
持続可能で活力ある
自治体運営を目指します。

持続可能な
行財政運営

財政基盤の強化と効率的
な資源配分に努め、持続
可能で健全な行財政運営
を目指します。

計画期間

令和8年度(2026年度)～令和11年度(2029年度)

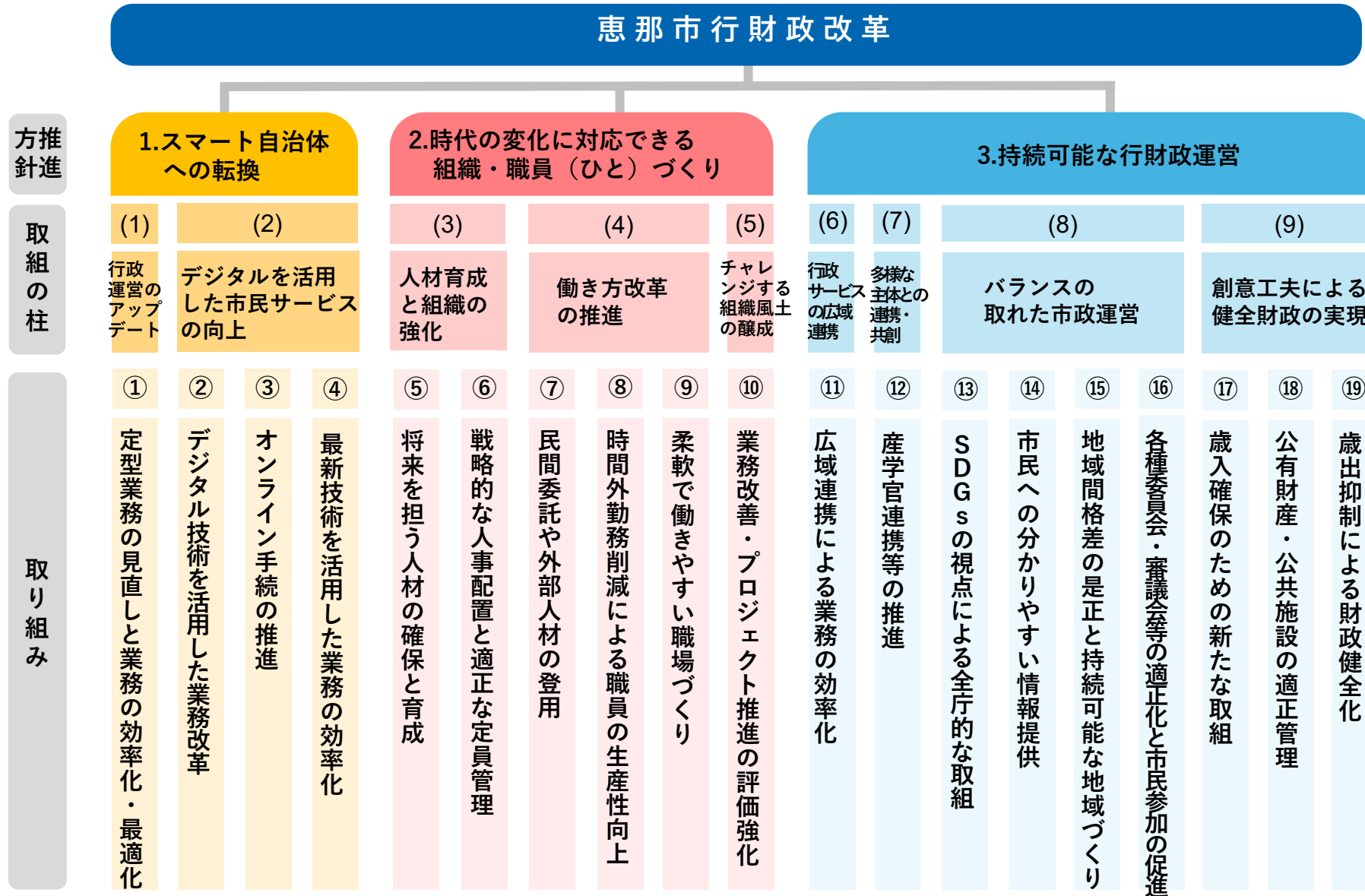
進行管理及び推進体制



「行財政改革推進本部」が中心となって進行管理を担い、行動計画に基づきPDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を活用して改革の進捗を継続的に確認・改善していきます。

さらに、進捗状況や成果については、市民代表者等で構成される「恵那市行財政改革審議会」に報告し、多面的な視点から評価や意見を受けることで、透明性と市民参画を促進します。

第5次恵那市行財政改革体系図



実施する具体的な取組

①スマート自治体への転換

- ・行政運営のアップデート
- ・デジタルを活用した市民サービスの向上

例

- ・窓口業務の充実
- ・業務改善アプリの活用
- ・オンライン申請及び電子決済の拡充
- ・生成AIツールの利活用

②時代の変化に対応できる組織・職員（ひと）づくり

- ・人材育成と組織の強化
- ・働き方改革の推進
- ・チャレンジする組織風土の醸成

例

- ・DX人材の育成のための取組
- ・時間外勤務削減の取組
- ・定員適正計画に基づく適正な人員管理
- ・職員提案制度の充実

③持続可能な行財政運営

- ・行政サービスの広域連携
- ・多様な主体との連携・共創
- ・バランスの取れた市政運営
- ・創意工夫による健全財政の実現

例

- ・広域医療体制の検討
- ・SDGsの三側面が調和した事業の推進
- ・市民参画の促進と市民委員会への報酬等の適正化
- ・企業情報掲載による広告収入
- ・福祉センター施設のあり方検討
- ・負担金・補助金の在り方の見直し

